

市職員の給与などを公表

職員給与等の 公表について

歳の新を迎え、皆様ますます御繁栄のことと想います。日頃から皆様方の多大なご協力により市政運営が出来ますことを厚くお礼申し上げます。

昨今の国及び地方をとりまく社会・経済情勢、財政事情等は依然として、きびしい状況にあり、とりわけ地方公務員の給与のあり方については関心の高まるところであります。

地方公務員の給与は、ご承知の通り、地方公務員法の趣旨に沿った給与制度とその運用が図られ、適正な給与水準を維持すべきものであります。この地方公務員の給与制度及びその運用は、現行制度においては各自治体の議会における給与条例、予算審議を通じて公にされ、十分な論議が交されることとが期待されており、そのため給与明細書を予算説明の一つとして議会に出すよう定められています。

更に、これを公表することにより、皆様の市政に対するより一層のご協力を期待するものであります。

昭和56年12月9日

春日市長 亀谷 長榮

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口(年度末)	歳 出 額(A)	人 件 費(B)	人件費率(B/A)
55年度	56,331 66,494 人	千円 9,680,538	千円 1,677,509	17.3 %

(注) 人件費は、職員の給与、常勤特別職(市長等)の給与、非常勤特別職(議員、各種委員、嘱託)の報酬の合計額です。

特
集

— 本号の内容 —

- 一級員給与費の状況
職員の平均給料月額、平均年齢
職員の初任給の状況
職員の経験年数別・学歴別平均
給料月額 (2面)
- 一級行政職の等価別職員数の状況
職員手当の状況
特別職の報酬等の状況 (3面)

12.25 '56

発行・編集 春日市役所市長公室
春日市役所 ☎(501)1131



(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末勤続手当	計	
56年度	389人	千円 822,044	千円 171,701	千円 367,070	千円 1,360,815	千円 3,498

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含まれません。
2 給与費は、当初予算に計上された額であり、給与改定分3%を含みます。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(56年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
春日市	170,089 円	33.2 歳	141,376 円	41.6 歳
国	196,235 円	40.0 歳	176,621 円	48.1 歳

(注) 一般行政職とは、行政職のうち税務職及び看護保健職を除いたものです。

(4) 職員の初任給の状況(56年4月1日現在)

区 分		春 日 市		国	
		初 任 給	採用2年経過日 給 料 額	初 任 給	採用2年経過日 給 料 額
一般行政職	大学卒	97,000 円	106,900 円	{甲} 101,600 円 {乙} 97,000 円	{甲} 112,800 円 {乙} 106,900 円
	高校卒	84,600 円	90,300 円	82,000 円	87,200 円
技能労務職	高校卒	82,600 円	88,100 円	80,200 円	85,300 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(56年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数13年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	175,500 円	197,117 円	— 月
	高校卒	145,475 円	166,700 円	214,971 月
技能労務職	高校卒	112,650 円	146,100 円	— 円

(注) 経験年数とは、初任給決定の基準となった最終学歴以後の年数で、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は在職年数であり、卒業後採用までの間に前歴がある場合は、一定の率で前歴を換算し、在職年数に加算したものです。

昭和56年12月25日 市 職 務 考 査 報 告 書

〔6〕 一般行政職の等級別職員数の状況 (56年4月1日現在)

区 分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	計
標準的な職務内容	部長	課長	係長	主事	主事	主事	主事	
職員数	6人	22人	57人	148人	29人	17人	14人	293人
構成比	2.0%	7.5%	19.5%	50.5%	9.9%	5.8%	4.8%	100%

- (注) 1 等級別職員数は、給与条例に規定する行政職給料表の等級別の区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの等級の代表的な職名であり、3等級には主査、主任保母、4等級以下には技師、保母が含まれます。

〔7〕 職員手当の状況

区 分		春 日 市		国	
56年度期末・勤続手当支給割合	6月期	期末	勤続	期末	勤続
	12月期	1.4月分	0.5月分	1.4月分	0.5月分
	3月期	1.9月分	0.6月分	1.9月分	0.6月分
	計	0.5月分	月分	0.5月分	月分
		3.8月分	1.1月分	3.8月分	1.1月分
退職手当支給率	最高限度額	自己都合	勤 奨	自己都合	勤 奨
	勤続20年	60月分	81月分	60月分	69.3月分
	勤続30年	21. ⁰ 月分	51. ⁰³ 月分	21. ⁰ 月分	38.7月分
	勤続35年	41. ³ 月分	80. ¹⁹ 月分	41. ²⁵ 月分	59.4月分
	1人当たり平均支給額	48. ¹⁵ 月分	81. ⁰ 月分	48. ¹²⁵ 月分	69.3月分
		3,311千円	14,120千円	千円	千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均値です。

〔8〕 特別職の報酬等の状況 (56年4月1日現在)

区 分		給料月額等	区 分		56年度支給割合	
給 料	市長	585,000円	期 末	市長	6月期	1.4月分
	助 役	490,000円		市 助	12月期	1.9月分
	収入役	450,000円		収 入 役	3月期	0.5月分
					計	3.8月分
報 酬	議長	325,000円	手 当	議長	6月期	1.4月分
	副議長	290,000円		副議長	12月期	1.9月分
	議員	270,000円		議 員	3月期	0.5月分
					計	3.8月分